

三井住友フィナンシャルグループ の概要と戦略

2017年1月



LEAD THE VALUE

■ 本日のアジェンダ

I グループの概要

II 事業戦略

III 財務の状況と株主還元

IV 企業の社会的責任(CSR)

V 最後に

ご参考

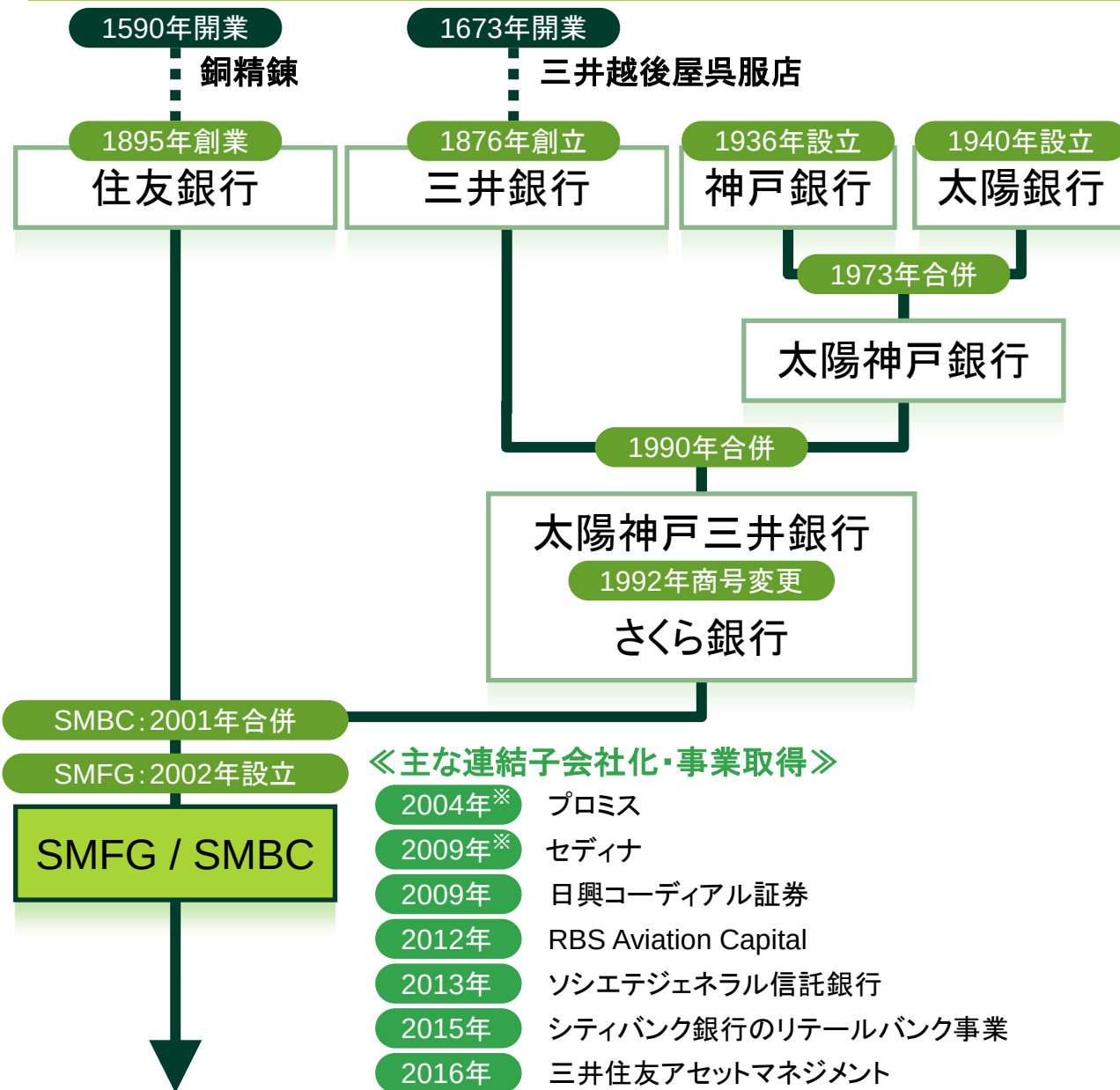
I. グループの概要

■ 1. 会社概要※

商号	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
本社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 03-3282-8111(代表)
取締役会長	奥 正之
取締役社長	宮田 孝一
上場取引所	東証一部、名証一部、ニューヨーク
証券コード(東証)	8316
総資産	179 兆 9,727 億円
純資産	10 兆 4,419 億円
貸出金	75 兆 9,661 億円
預金(含、譲渡性預金)	120 兆 9,267 億円
発行済株式数	1,414,055,625 株
従業員数	78,419名

※ 2016年9月末時点

2. 沿革



主な経済トピックス

- 1882年 日本銀行設立
- 1973年 第一次石油ショック
- 1979年 第二次石油ショック
- 1996年 日本版金融ビッグバン
- 1999年 日銀がゼロ金利政策導入
- 2000年 金融庁発足
- 2005年 ペイオフ解禁
- 2006年 日銀がゼロ金利政策解除
- 2007年 米国でサブプライムローン問題発生
- 2008年 リーマン・ショック発生
- 2010年 欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定
- 2013年 日銀が量的・質的金融緩和政策を導入
- 2016年 日銀がマイナス金利政策を導入

■ 3. 事業の概要～主要グループ会社

三井住友フィナンシャルグループ

銀行業務を中心に、さまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています

銀行



- ✓ 三井住友銀行
- ✓ SMBC信託銀行

リース



- ✓ 三井住友
ファイナンス&
リース

証券



- ✓ SMBC日興証券
- ✓ SMBCフレンド証券
(2018年に合併予定)

コンシューマー ファイナンス、 クレジットカード



- ✓ 三井住友カード
- ✓ セディナ
- ✓ SMBCコンシューマー
ファイナンス

その他



- ✓ 日本総合研究所
- ✓ 三井住友アセット
マネジメント

4. ネットワーク

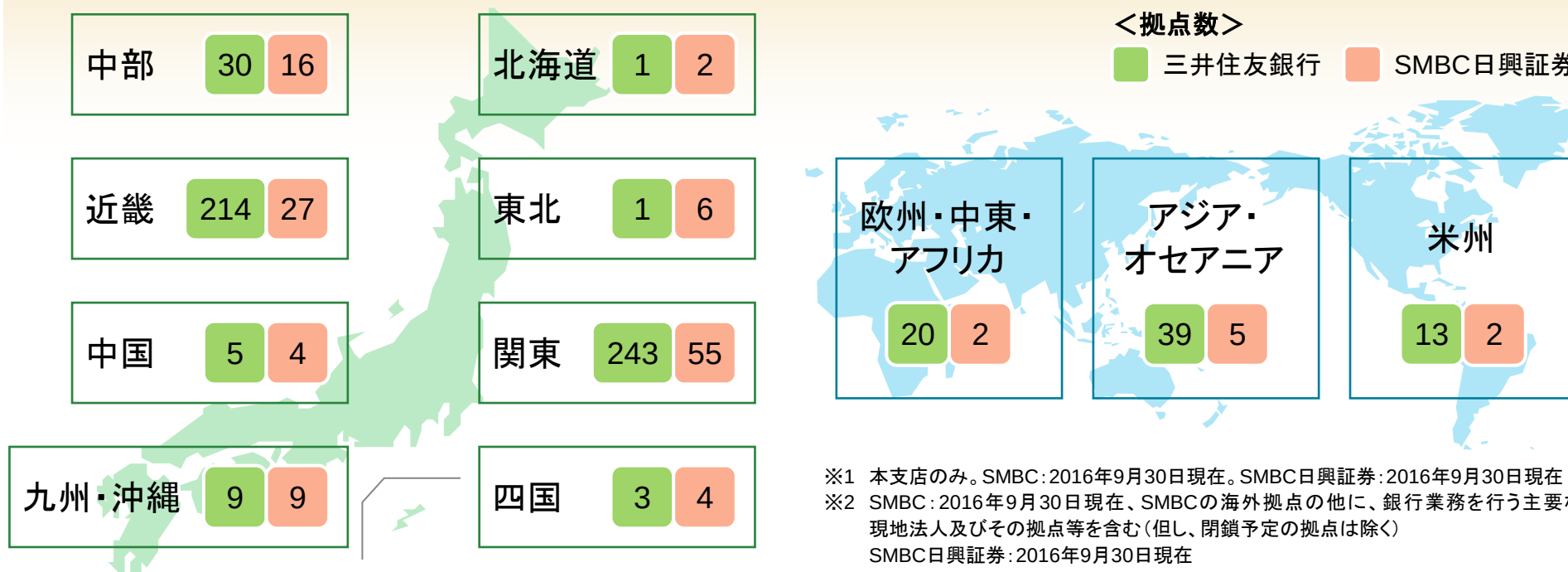
国内拠点※1

三井住友銀行	506拠点
SMBC日興証券	124拠点

海外拠点※2

三井住友銀行	38カ国・地域 / 73拠点
SMBC日興証券	7カ国・地域 / 9拠点

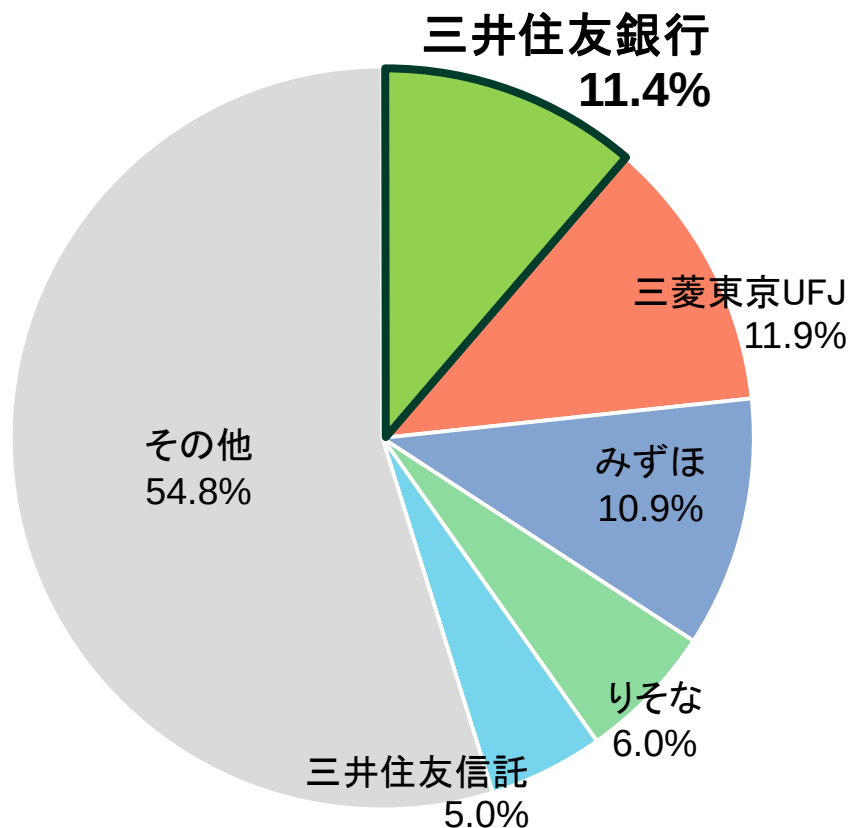
国内外に広範なネットワークを構築



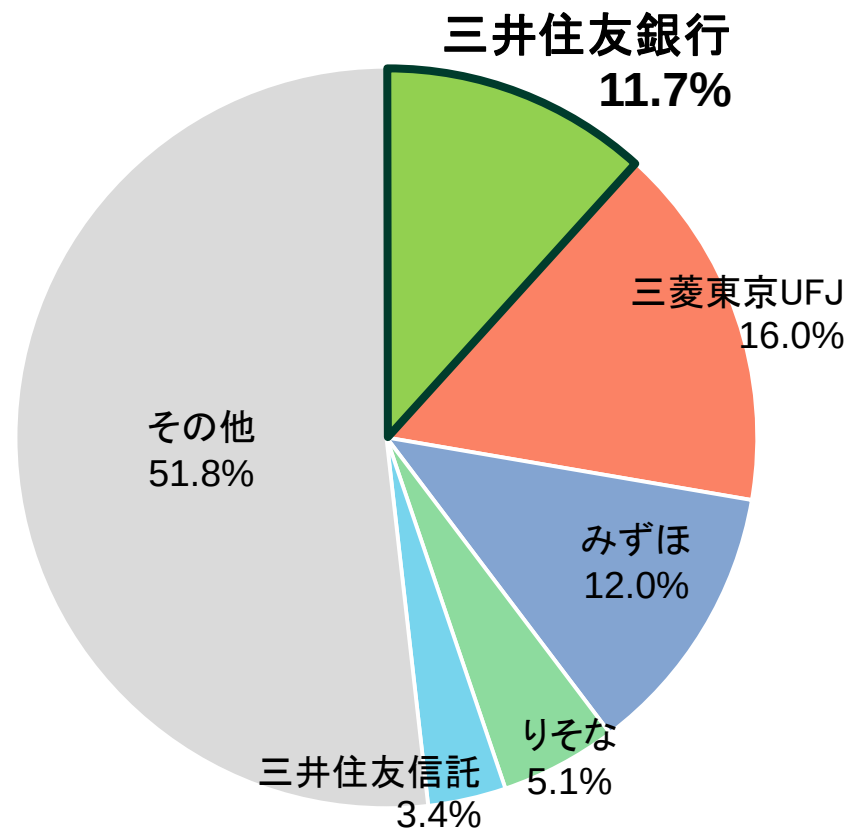
5. 市場シェア

国内預貸金市場における三井住友銀行のシェア※

国内貸出



国内預金



※ 2016年9月末時点

II. 事業戦略

■ 1. 10年後を展望したビジョン

10年後を展望したビジョン

**最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ**

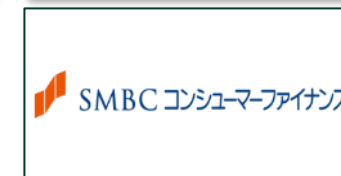
2. リテールビジネス

- ✓ 主に国内の個人および中小企業のお客さまのニーズにご対応
- ✓ お客さまのライフステージに応じて、さまざまな商品・サービスをご提供

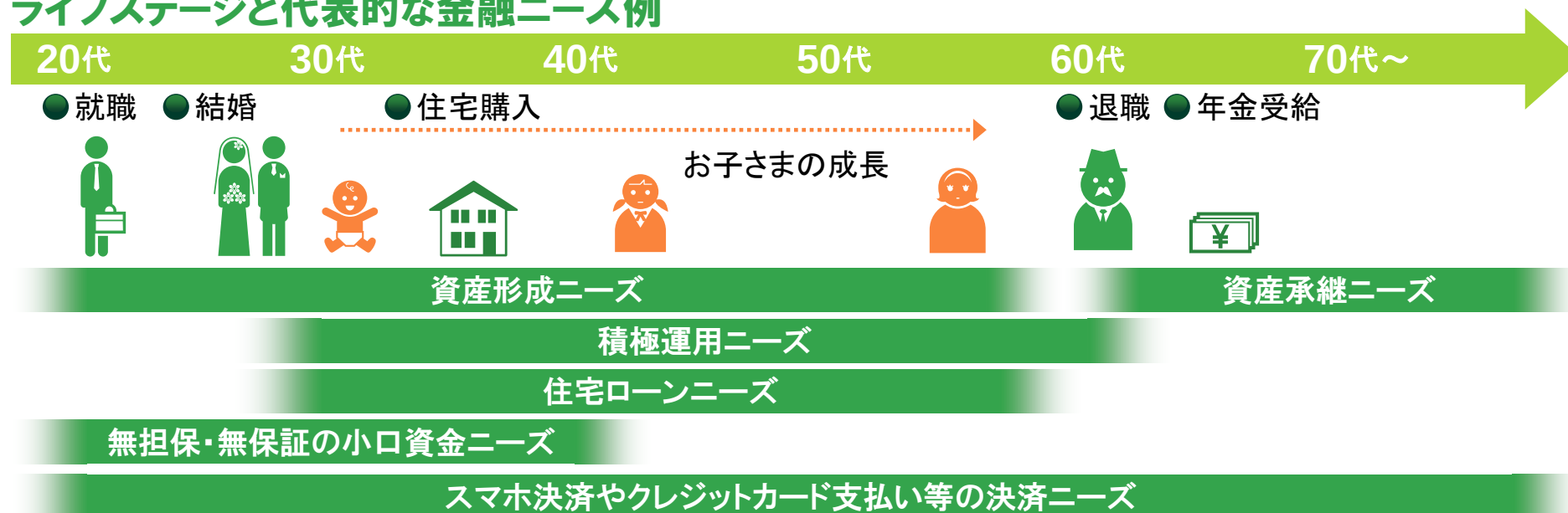
関連する主要
グループ会社



2018年
合併予定



ライフステージと代表的な金融ニーズ例



■ 3. リテールビジネス～「PRESTIA(プレスティア)」

- SMBC信託銀行は、2015年11月1日、シティバンク銀行のリテールバンク事業を統合
- 「PRESTIA(プレスティア)」として展開



■ 特色あるサービスラインナップ

- 海外でも利用可能なキャッシュカードや海外送金等の外貨決済サービス
- 多彩な外貨建商品ラインナップ（預金、投資信託、保険、金融商品仲介）
- アナリストによる金融情報発信
- 提携サービス

4. ITを活用したグループベースのサービス

- 新技術を活用した新サービスの導入と、新たな金融インフラの確立を推進



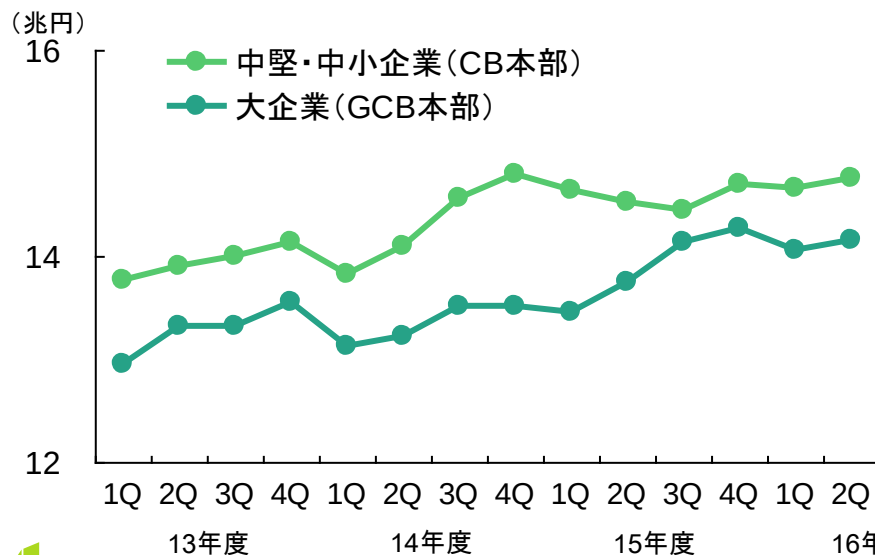
5. ホールセールビジネス

- ✓ 主に国内の大企業・中堅企業のお客さまのニーズに対応
- ✓ 資金調達、運用、決済、リース等に関連したサービス・商品や、海外進出支援、M&A、企業再生・再編の助言等、ソリューションをご提供

関連する主要
グループ会社



ホールセール部門貸出金残高※



資金需要への対応

事業承継

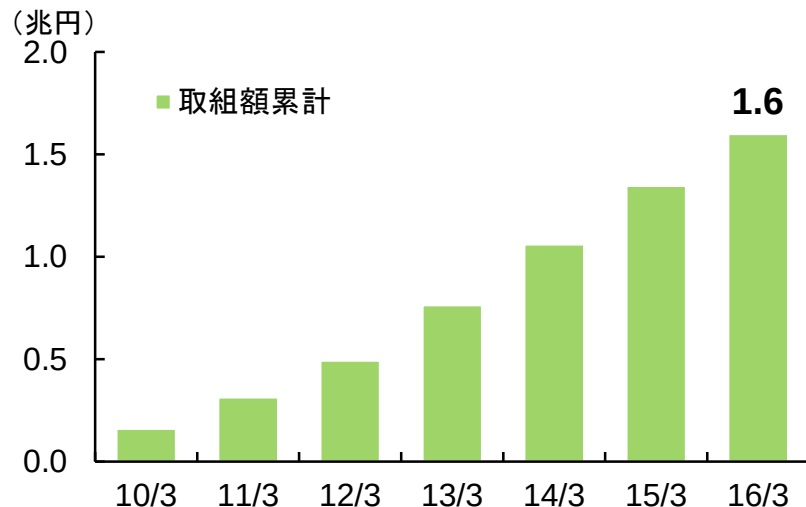
M&A

評価型融資 / 私募債

成長分野

6. ホールセールビジネス～日本の成長を金融面から支援

評価型融資への取組み



評価型融資の例

- 「SMBC環境配慮評価融資」
環境配慮に向けた
取組みを支援
- 「SMBCなでしこ融資」
女性活躍推進に向けた
取組みを支援



成長分野への取組み

農業

- 秋田県で、大潟村あきたこまち生産者協会等と共同して農地所有適格法人を設立※
- 農業者の「攻めの経営」を支援すると共に、日本における農業の成長産業化、地方創生の実現に貢献



ヘルスケア

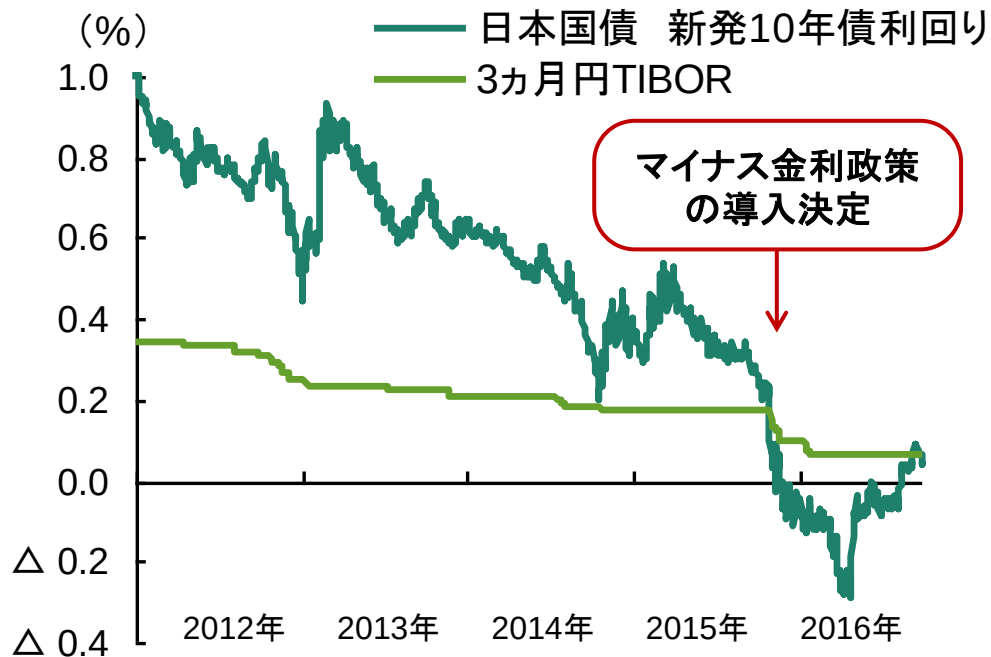
- iPS細胞の実用化を目指す再生医療ベンチャーに出資



7. 日銀のマイナス金利政策への対応

概要

- 2016年1月29日、
「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定、2月16日に導入
 - ✓ 銀行が日銀に預けている預金金利の一部がマイナス金利▲0.1%に
- 2016年9月21日、
「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を発表



当社の取組み

預金残高のコントロール

「貯蓄から投資へ」を促進

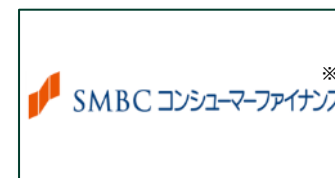
金利の低下を受けた
資金調達ニーズを支援

収益源の更なる多様化
預貸金利鞘確保の取組み

8. 海外ビジネス

- ✓ 主に海外で事業を展開する日本企業や、
海外から日本に進出している企業のお客さまの多様なニーズに対応

関連する主要
グループ会社



※ 個人向け事業

欧州

日本・アジア

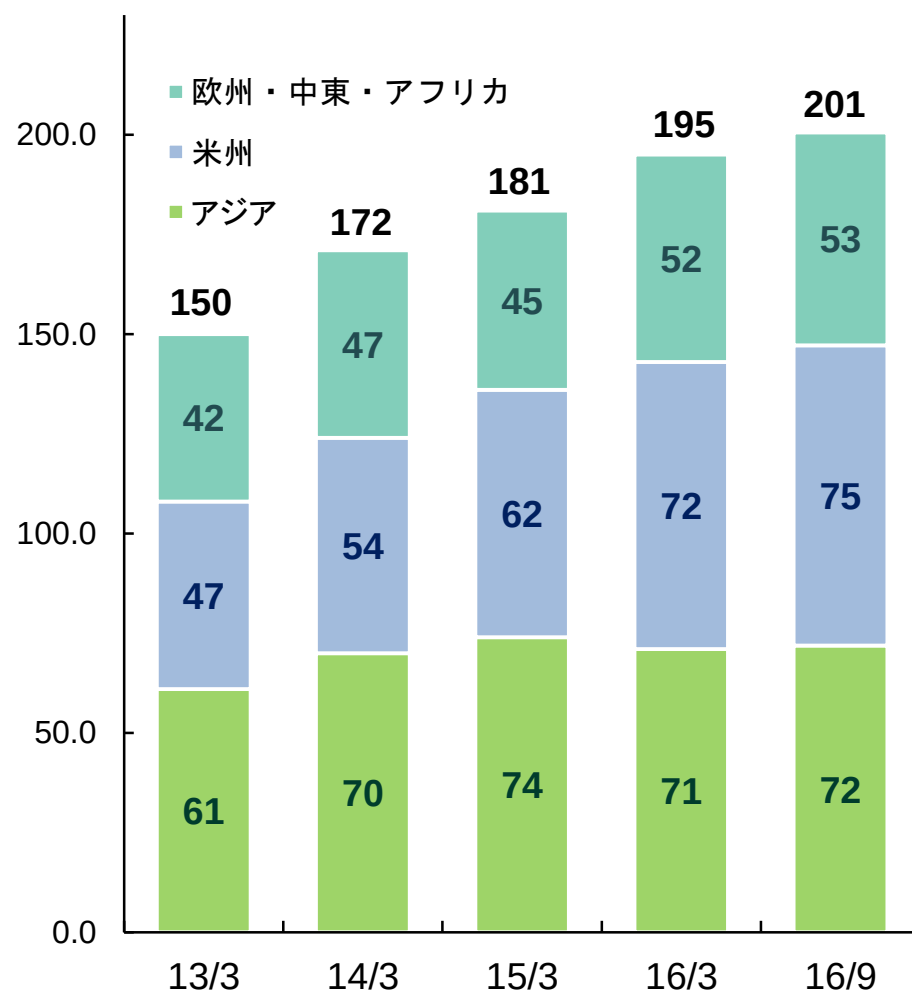
米州

日本・アジアの成長をリードするグローバル金融グループ

9. 海外ビジネス

海外貸出金残高※1, 2

(10億米ドル)



強みのあるサービス

プロジェクトファイナンス/リーグテーブル(2016年1-9月)※3

	グローバル
三井住友フィナンシャルグループ	3 位

航空機関連ビジネス/機体数ランキング(2015年12月時点)※4

	グローバル
SMBC Aviation Capital	3 位



- 航空機リースに加え、貨車リース事業も展開。
米国貨車リース会社American Railcar Leasing LLCの
買収により同事業を拡充予定(2017年前半)

※1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算
 ※2 各期末実績レートにて換算。貿易手形を含む。
 ※3 出所: トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー)
 ※4 出所: Ascend/Airline Business誌

■ 10. 海外ビジネス～インドネシア・BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)

- 2013年度にSMBCがBTPNの株式を取得
40%出資の持分法適用関連会社化として協働を推進



設立	1958 年
総資産	6,715 億円※
従業員数	25,439 名※
拠点数	1,207 カ所※



年金ビジネス

公務員年金の受給者および受給予定者向けの貸出など

事業性個人・中小企業ビジネス

地元の市場や都市部の商店主や、中小企業向け貸出など

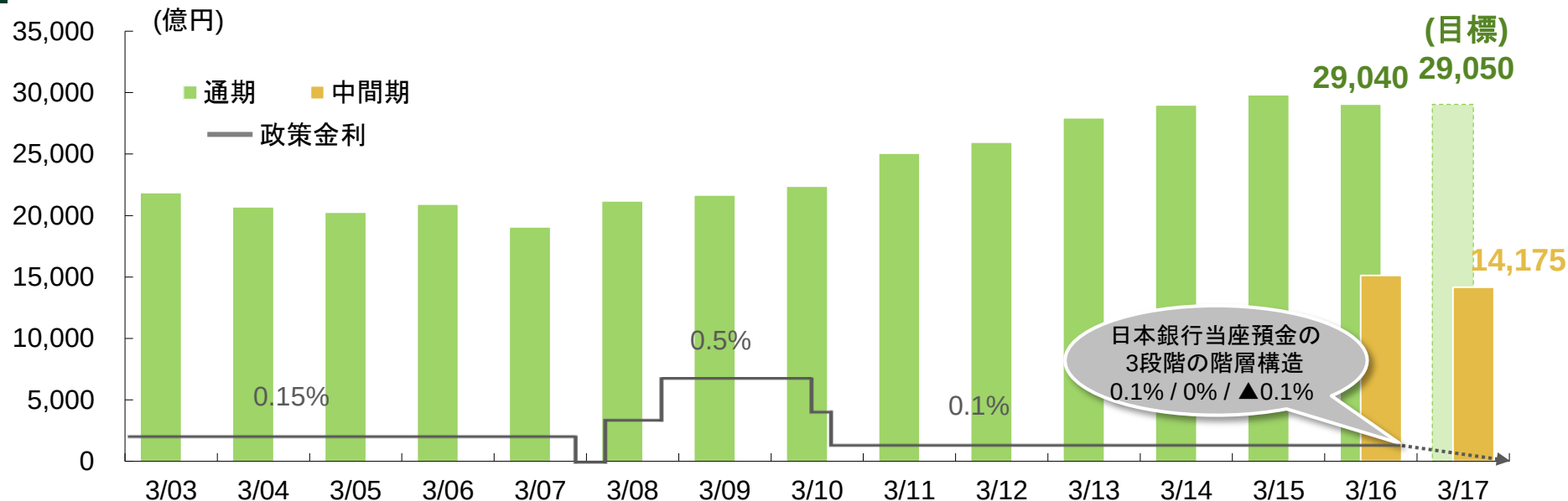
イスラム小口金融

農村部に暮らす銀行口座を持たない層への金融サービスなど

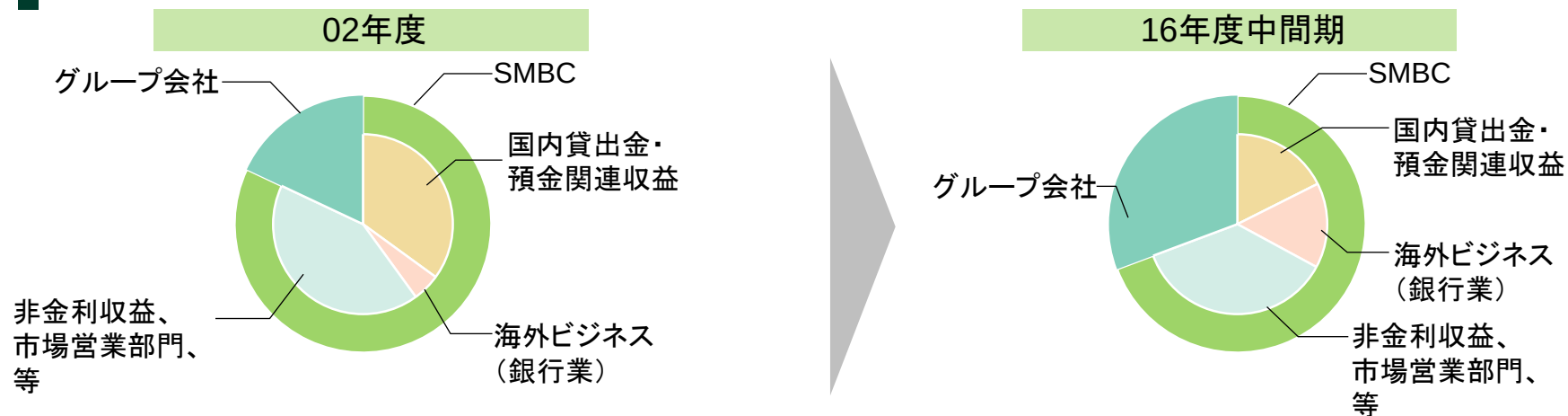
III. 財務の状況と株主還元

1. 連結粗利益の推移と収益源の多様化

連結粗利益・当期純利益(SMFG連結)



連結粗利益の構成比

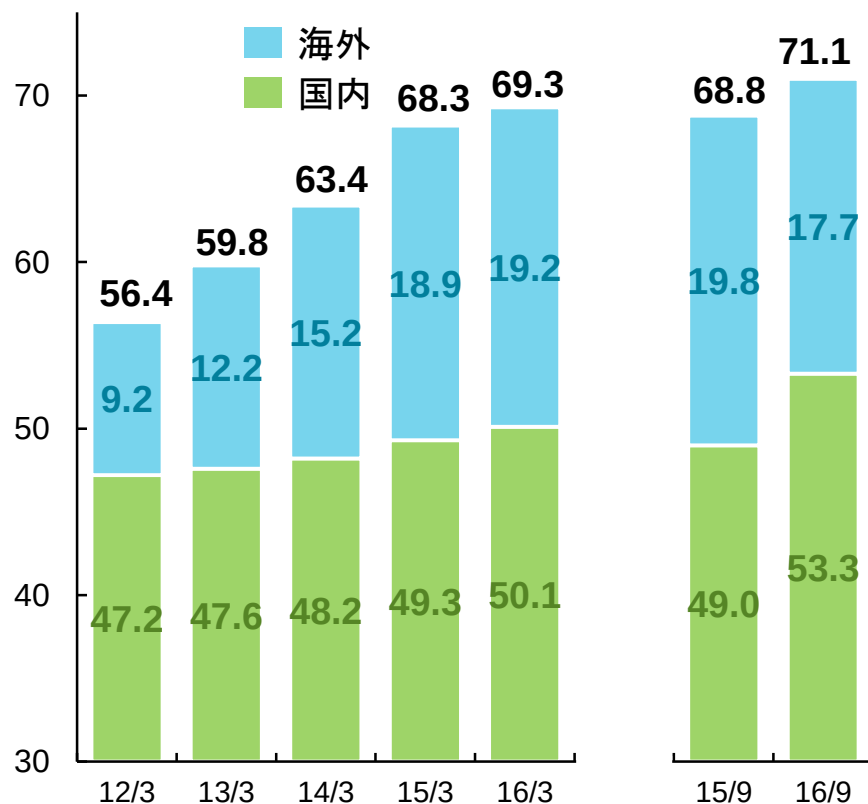


2. 貸出金

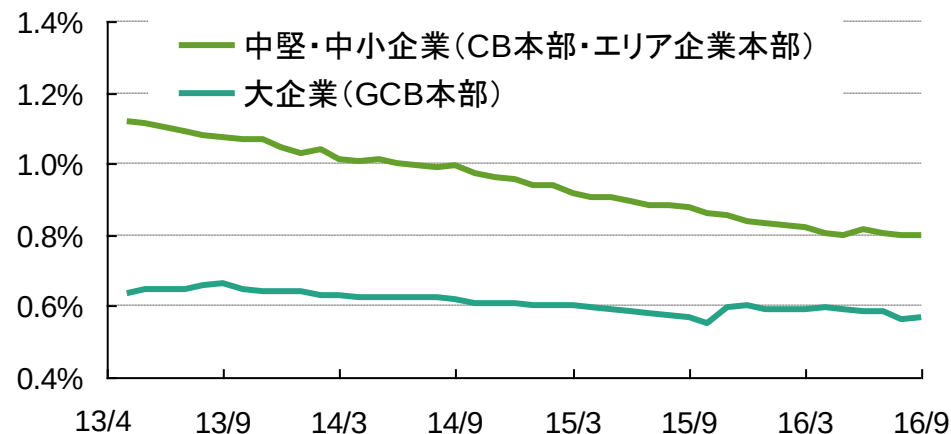
貸出金残高(SMBC単体)

海外貸出の成長
国内貸出の安定的な増加

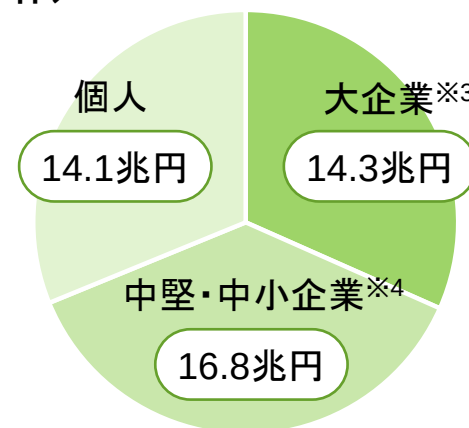
(兆円、末残)



国内貸出金スプレッド※1, 2, 3, 4



国内顧客セグメント別貸出金残高 (SMBC単体)※5



(16/9月末)

※1 内部管理ベース

※2 SMBC単体

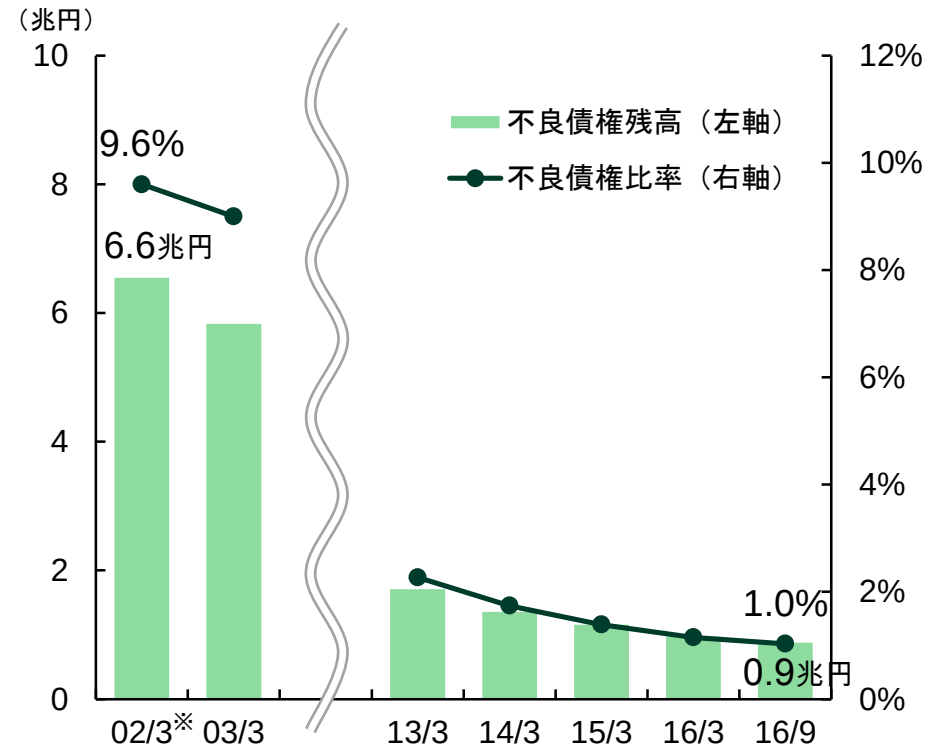
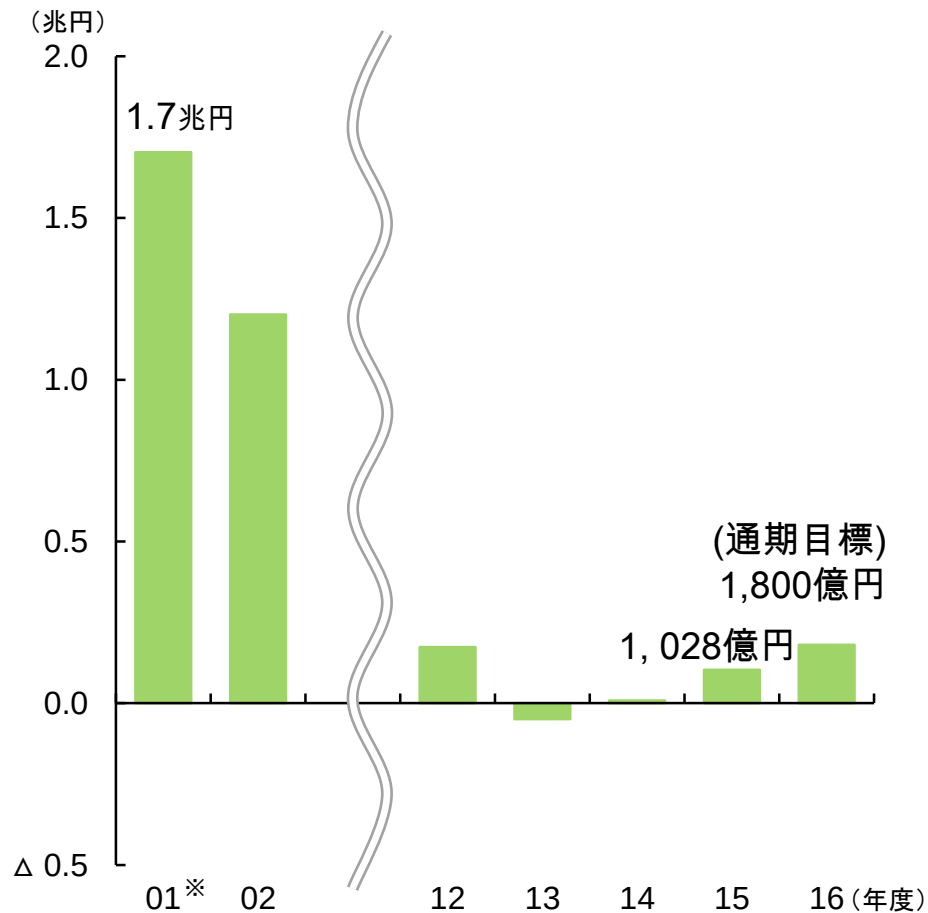
※3 GCB本部 ※4 CB本部、エリア企業本部の合算

3. 与信関係費用と不良債権

与信関係費用(SMFG連結)

不良債権残高・比率(SMFG連結)

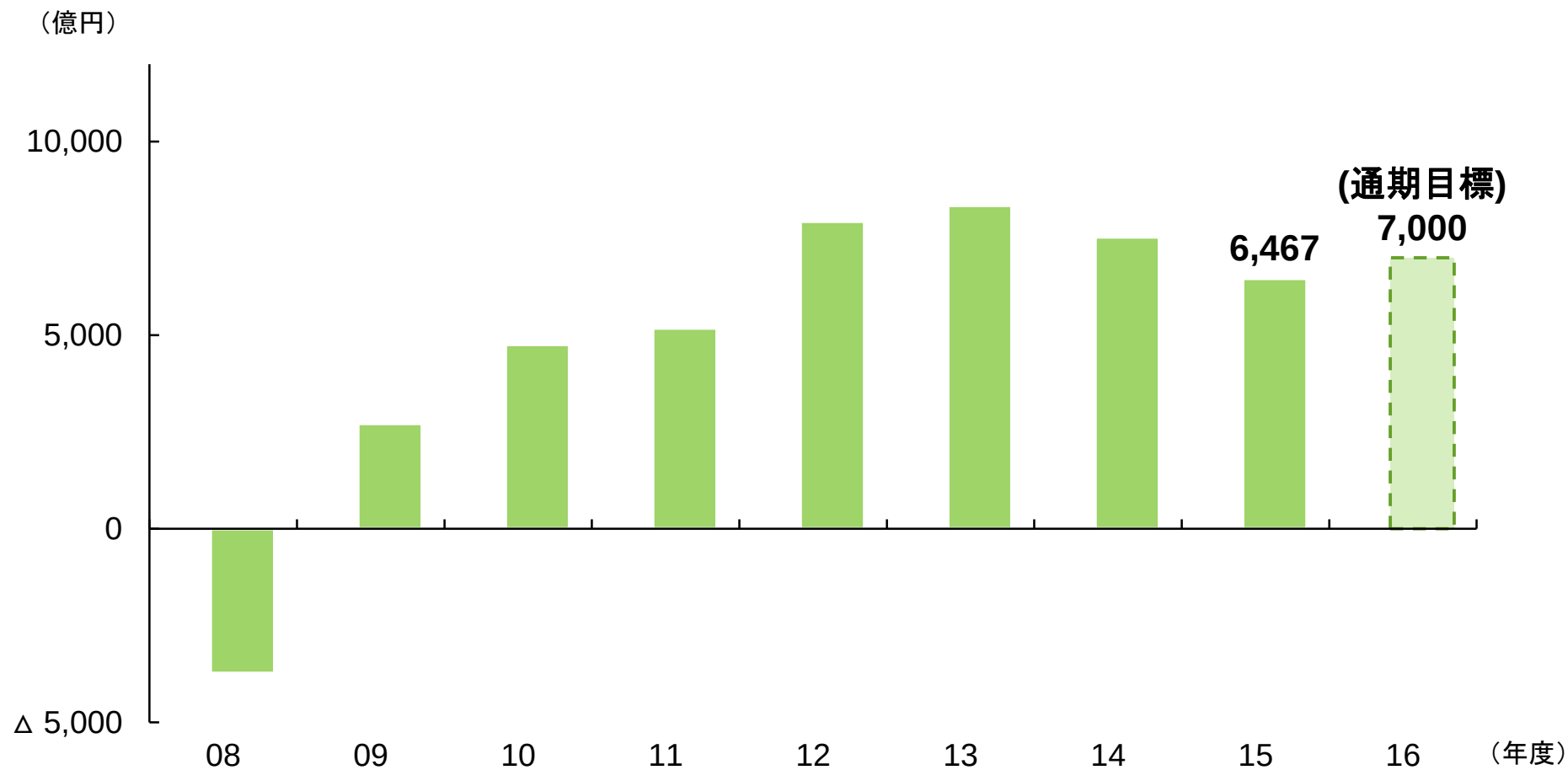
与信関係費用・不良債権比率は低い水準



※ SMBC連結

4. 利益推移

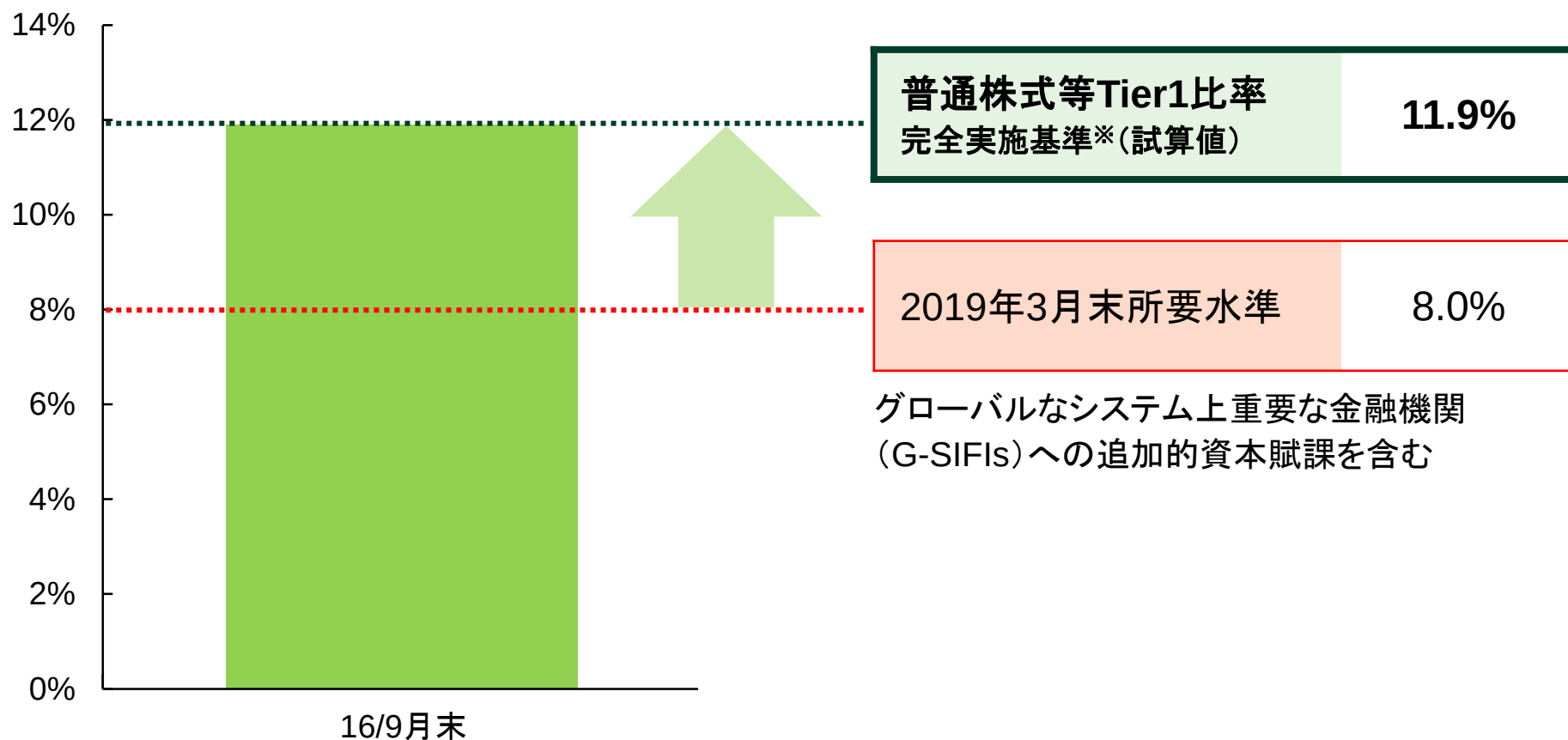
当期純利益(SMFG連結)



5. 資本の状況

普通株式等Tier1比率（完全実施基準※（試算値））

健全な資本水準を確保

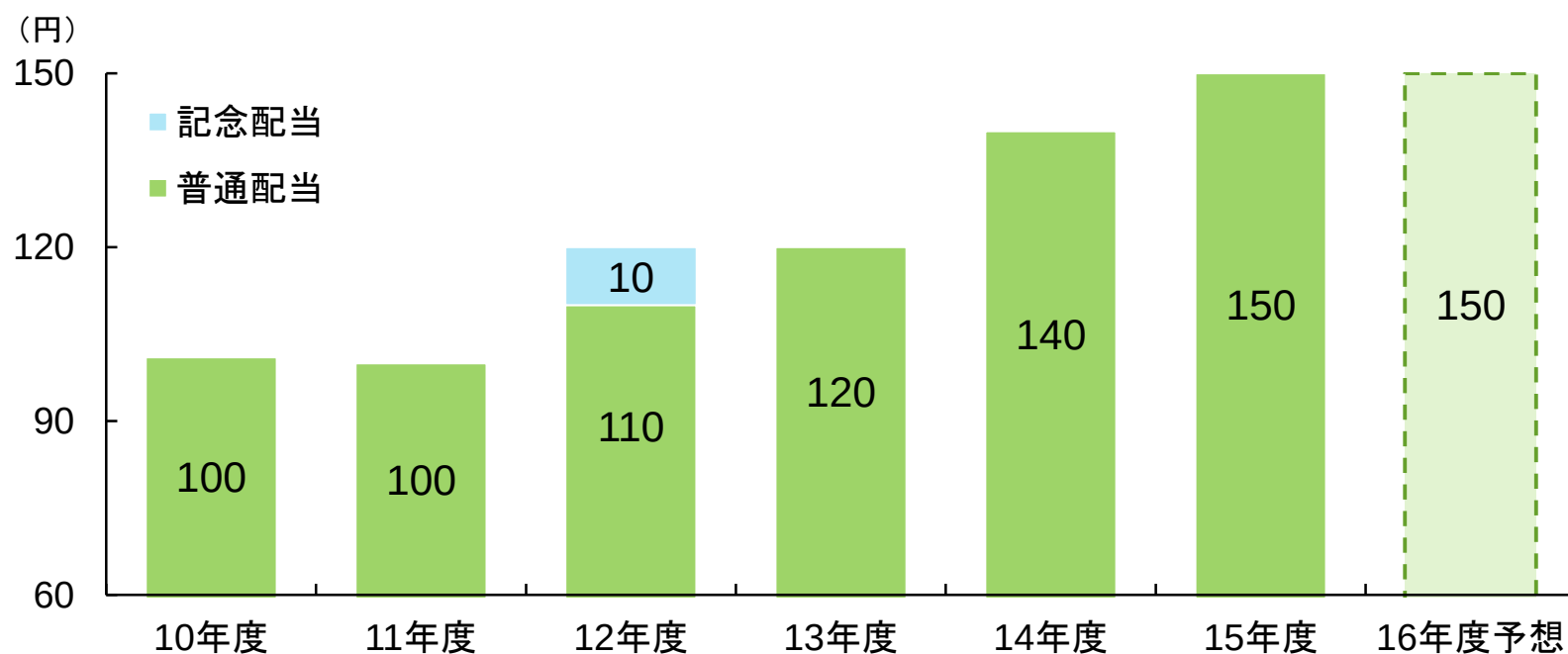


※ 2019年3月末に適用される定義に基づく

6. 株主還元

1株当たり配当の推移

1株当たり配当の安定的な引き上げに努めることを基本方針とする



配当性向※1	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	30.2%
配当利回※2		3.2%	2.7%	3.0%	4.4%	3.4%	

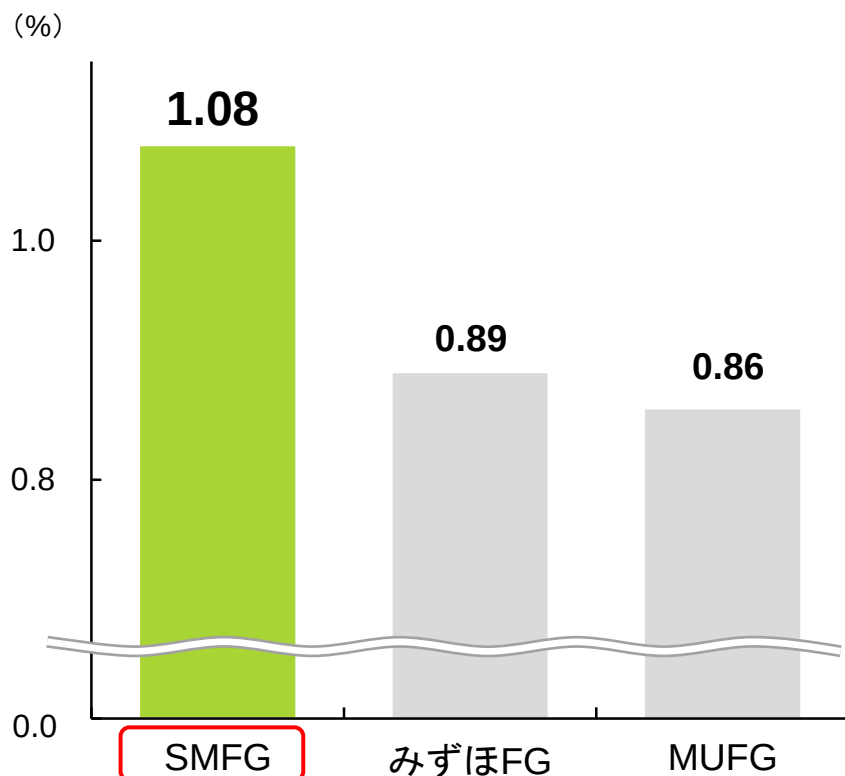
※1 普通株連結配当性向

※2 12年度、13年度、14年度、15年度は期末株価ベース。16年度は2016年12月30日株価、配当予想ベース

7. 高い収益性・効率性～3メガ比較

国内預貸金利回差※1

高収益



国内貸出のうち個人・中小企業向けの割合

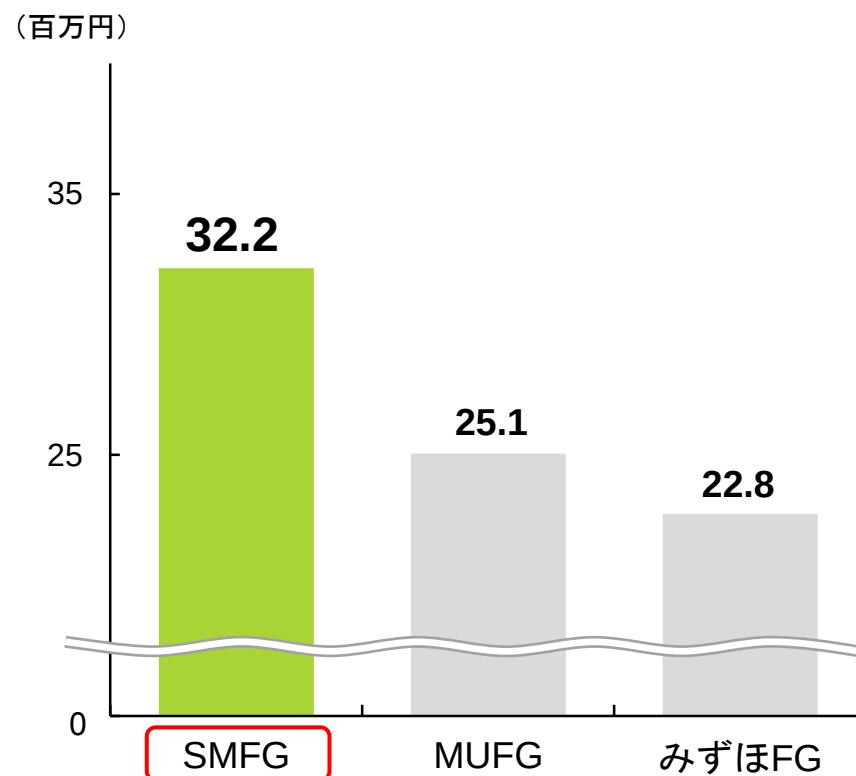
61.2%

58.1%

60.1%

従業員一人当たり業務純益※1,2

高収益かつ高効率



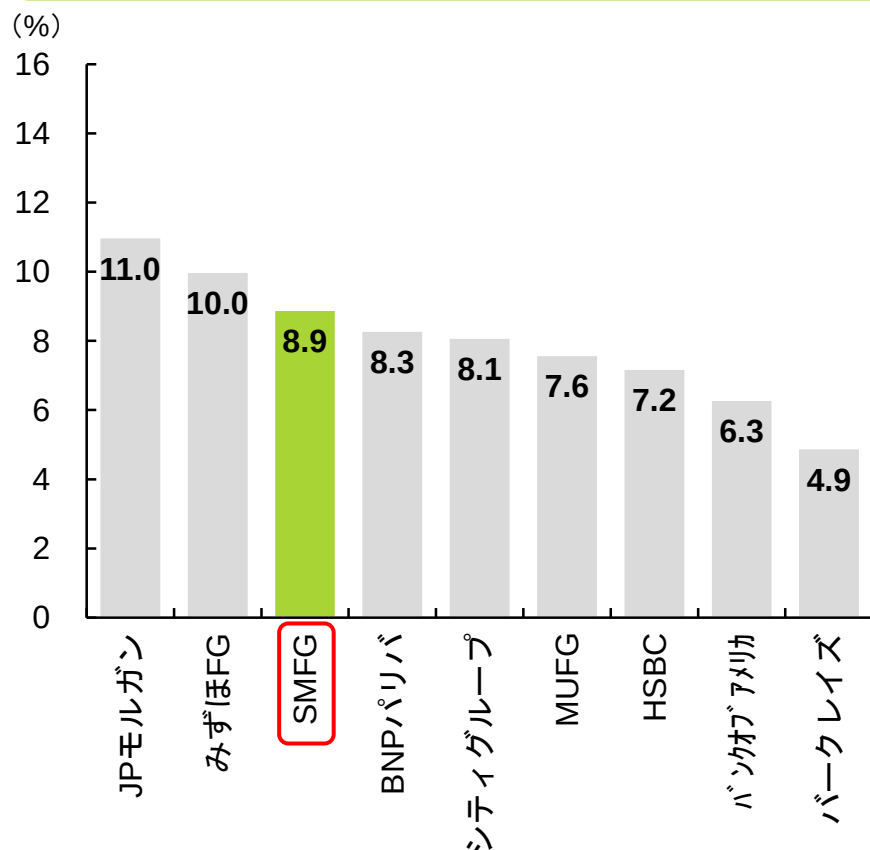
※1 2015年度実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行の合算、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行とみずほ信託銀行の合算

※2 業務純益＝業務粗利益－経費。一般貸倒引当金繰入前、除く国債等債券損益

8. 高い収益性・効率性～グローバル比較

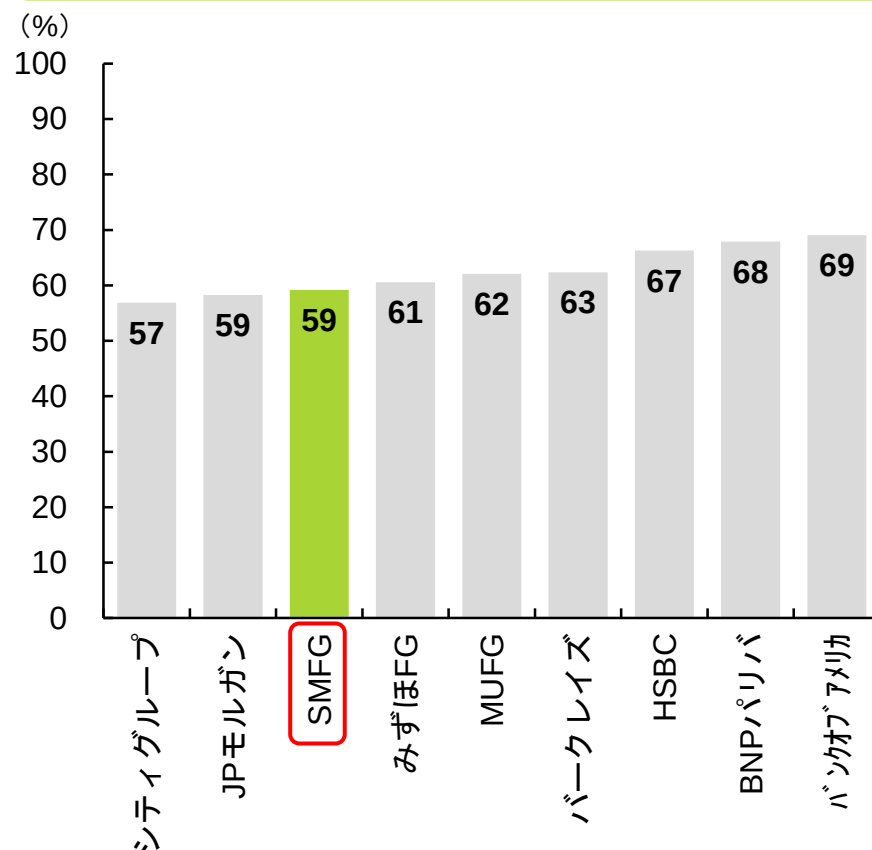
ROEの国内外主要行比較※1

世界的に見ても高い収益性



連結経費率の国内外主要行比較※2

世界的に見ても効率的



※1 各社公表データに基づく。SMFG、みずほFG、MUFGは2015年度実績、その他は2015年1-12月実績

※2 各社公表データに基づき、営業経費をトップライン収益(保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く)で除したもの。
SMFG、みずほFG、MUFGは2015年度実績、その他は2015年1-12月実績

■ 9. 経営環境を踏まえたSMFGの取組み

経営環境を踏まえ、「資産」・「資本」・「経費」効率の向上に注力

■ 不確実な経営環境

- マイナス金利政策
- トランプ次期米国大統領の政策運営
- 英国のEU離脱および欧州の政治イベント
- 国際金融規制の強化

「3つの効率性」の向上

資産効率

資本効率

経費効率

企業価値の向上

IV. 企業の社会的責任(CSR)

■ 1. CSRの定義と取り組むべき重点課題

SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

＜SMFGとして取り組むべき重点課題＞
**金融グループとして
未来への架け橋の役割を果たす**

環境

持続可能な
分かち合う地球へ



次世代

成熟と成長がバランスする
活力ある社会へ



コミュニティ

誰もが参画できる、
特性ある健やかな地域へ



■ 2. 具体的な取組事例：金融リテラシーの向上

夏休み！こども銀行たんけん隊

- 三井住友銀行では銀行見学会を実施。興味を持っていただくきっかけづくりとして毎年夏休みに開催



出張授業

- SMBC日興証券では、こどもたちのためにオリジナルの教材を作成し、出張授業を実施



V. 最後に



リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック日本代表選手団／
東京2020オリンピック・パラリンピックを応援※

[illegible]

キャンペーンの詳細について、
くわしくは裏面をご覧ください。



ひとりひとりが日本代表。

三井住友銀行は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援します。



SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

2. 障がい者スポーツ支援を通じた共生社会実現への取り組み

多数の障がい者アスリートが在籍※

リオデジャネイロ2016パラリンピックに出場した選手と結果

鈴木 徹

陸上(走り高跳び)
4位入賞



上與那原 寛和

陸上(1,500m / 400m)
それぞれ、4位入賞 / 6位入賞



乗松 聖矢

ウィルチェアーラグビー
銅メダル獲得



千脇 貢

車いすバスケットボール
9位



その他在籍選手

岩井 孝義

車いすバスケットボール

加藤 由希子

陸上(投てき)

須藤 正和

セーリング

田井 小百合

陸上(100mハードル)

福家 育美

車いすバドミントン

三澤 拓

立位アルペンスキー

3. ホームページのご案内

三井住友フィナンシャルグループホームページ「個人投資家の皆さまへ」

<http://www.smfg.co.jp/investor/kojin/>

The screenshot shows the SMFG Investor Home Page. At the top, there is a navigation bar with links for English, Site Map, Frequently Asked Questions, and Contact Us. Below this is a search bar and a language selector. The main navigation menu includes Home, Company Overview, Individual Investors (selected), Corporate Social Responsibility (CSR), and News Release. The page title is "株主・投資家の皆さまへ" (To Shareholders and Investors). The left sidebar contains a list of links for individual investors, including SMFG Overview, Vision and Business Objectives, Strengths, Financial Performance, Dividends, and Basic Information. The main content area features a large banner with the title "株主・投資家の皆さまへ" and a sub-header "個人投資家の皆さまへ". Below this, there is a grid of six boxes: SMFG Overview, Vision and Business Objectives, Strengths, Financial Performance, Dividends, and Basic Information. The right sidebar displays the current stock price (Real-time), a link to the stock price chart, and a list of the latest IR materials for the 2014 fiscal year, including the Annual Report, Financial Statements, Investor Meeting Presentation, and Data Book.

ご参考

2016年度中間業績と2016年度業績目標

P/L

(億円)		15年度	16年度 中間期	前年 同期比	16年度 目標
SMFG 連結	連結粗利益	29,040	14,175	▲953	29,050
	連単差	13,697	5,034	▲2,063	12,650
	営業経費	▲17,248	▲8,820	▲298	
	持分法投資損益	▲362	127	+561	
	連結業務純益	11,429	5,481	▲690	
	与信関係費用	▲1,028	▲548	▲306	▲1,800
	経常利益	9,853	5,143	▲1,176	9,600
	連単差	2,374	340	▲1,829	2,200
	親会社株主に帰属 する当期純利益	6,467	3,592	▲289	7,000
	連単差	375	▲389	▲1,418	1,000
SMBC 単体	業務粗利益	15,343	9,140	+1,110	16,400
	経費※1	▲8,055	▲4,020	▲32	▲8,150
	業務純益※2	7,288	5,120	+1,079	8,250
	与信関係費用	32	80	▲196	▲500
	株式等損益		151	+140	
	経常利益	7,479	4,803	+653	7,400
	当期純利益	6,092	3,981	+1,128	6,000

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	16年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	210	▲50
SMBCコンシューマーファイナンス	280	+10
三井住友カード	50	▲30
セディナ	150	+10
三井住友ファイナンス&リース	160	+20
SMBCフレンド証券	10	▲10
SMBC信託銀行	▲90	▲70
東亜銀行	50	▲40

※1 臨時処理分を除く
※2 一般貸倒引当金繰入前

■ バランスシート、格付

■ バランスシート(SMFG連結、16/9月末)

総資産：180.0兆円	
現金預け金 39.3兆円	預金・譲渡性預金 120.9兆円
貸出金 76.0兆円	
有価証券 21.9兆円	
日本国債 7.4兆円	
その他資産 42.9兆円	その他負債 48.6兆円
	純資産 10.4兆円
	株主資本 7.7兆円

預貸率	63.0%
リスクアセット	65.0兆円
ROE(株主資本ベース)	9.4%

■ 格付(16/12月末)

	SMBC	SMFG
Moody's	A1 / P-1	A1 / -
S&P	A / A-1	A- / -
Fitch	A / F1	A / F1
R&I	AA- / a-1+	A+ / -
JCR	AA / J-1+	AA- / -

■ (参考)1株当たり情報

	16年度 中間期	前年同期比	16年度 目標
当期純利益※	262.72円	▲21.17円	511.99円
配当	75円	±0円	150円

	16/9月末	16/3月末比
純資産	6,526.48円	+6.88円

※ 企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)等の改正(2013年9月13日)に伴い、
2015年4月1日に開始する事業年度より当期純利益(連結)の表記を変更

■ 中期経営計画の財務目標の進捗

		15年度	16年度 中間期	16年度目標
成長性	連結粗利益成長率※1	+0.2%	▲2.2%※2	+15%程度
	連結ROE	8.9%	9.4%※2	10%程度
収益性	連結当期純利益RORA	0.97%	1.10%※2	1%程度
	連結経費率	59.4%	62.2%	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率※3	11.9%	11.9%	10%程度

※1 連結粗利益の2013年度比成長率

※2 年率換算

※3 パーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

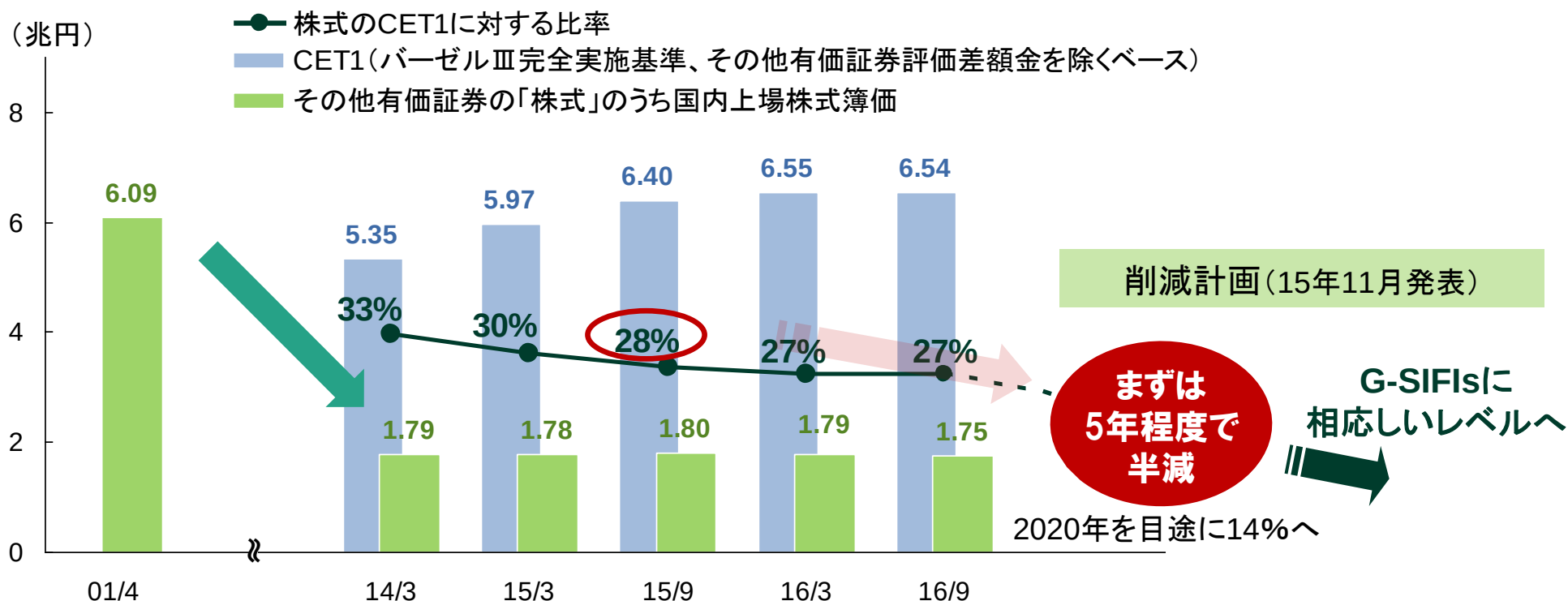
政策保有株式

財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFIsに相応しいレベルの株式のCET1に対する比率（※）を実現すべく、まずは5年程度で、株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける

（※）SMFG連結ベース 国内上場株式簿価／普通株式等Tier1（CET1）

（バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース）

政策保有株式の推移（SMFG連結）



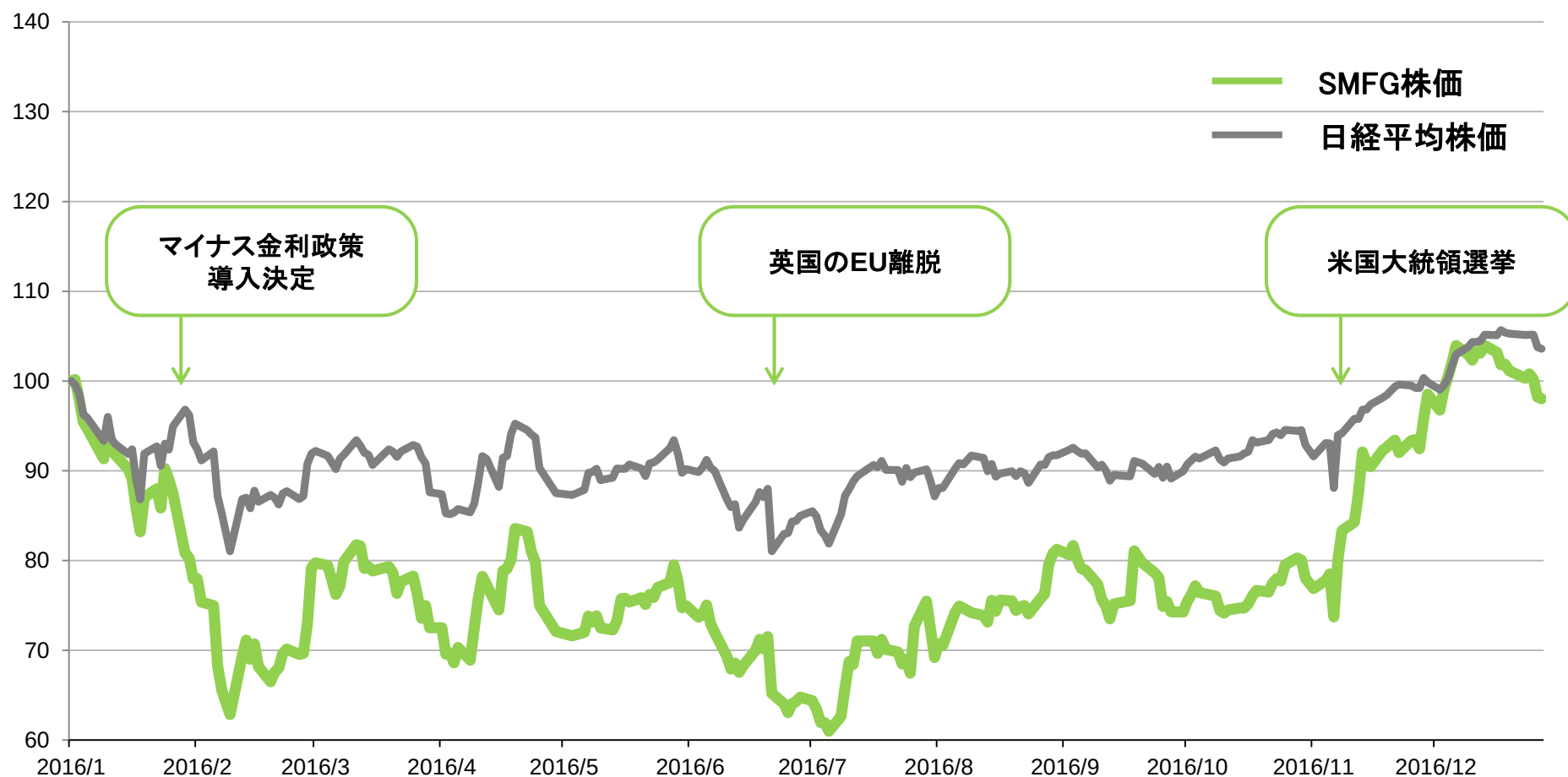
■ 時価総額※

順位	会社名	時価総額	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	22 兆 4,429 億円	3.1 %
2	NTTドコモ	10 兆 5,416 億円	3.0 %
3	日本電信電話	10 兆 2,975 億円	2.5 %
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	10 兆 2,044 億円	2.6 %
5	ソフトバンク	8 兆 5,466 億円	0.6 %
6	KDDI	7 兆 7,554 億円	2.7 %
7	日本たばこ産業	7 兆 6,880 億円	3.5 %
8	日本郵政	6 兆 5,655 億円	3.5 %
9	ゆうちょ銀行	6 兆 3,135 億円	3.6 %
10	三井住友フィナンシャルグループ	6 兆 3,067 億円	3.4 %
11	本田技研工業	6 兆 1,860 億円	2.6 %
12	みずほフィナンシャルグループ	5 兆 3,260 億円	3.6 %
13	日産自動車	5 兆 343 億円	4.2 %
14	キーエンス	4 兆 8,763 億円	0.3 %
15	ファーストリテイリング	4 兆 4,371 億円	0.9 %

※ 2016年12月30日時点。出所：Bloomberg

■ 株価推移※

日経平均株価および当社株価 (2016年1月～2016年12月)



※ 2016年12月30日時点。2016年1月4日を100として指数化。出所: Bloomberg



SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。
